



報道関係者 各位

令和7年1月31日

【照会先】

職業安定部職業対策課

課長 山下 裕嗣

課長補佐 黒瀬 弘江

高齢者対策担当官 幸道 秀暢

電話 0776(26)8613 (内線5222)

「外国人雇用状況」の届出状況について

(令和6年10月末時点)

～外国人労働者数は13,594人。過去最高を更新～

福井労働局(局長 石川良国)では、このほど、令和6年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は令和6年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は13,594人で、前年同期比2,493人、22.5%の増加。
(平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新。)
- 外国人労働者を雇用する事業所数は1,841所で、前年同期比107所、6.2%の増加。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く3,708人(外国人労働者数全体の27.3%)、次いで、ブラジル3,278人(同24.1%)、フィリピン1,684人(同12.4%)、中国1,225人(同9.0%)の順。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く5,326人で、前年同期比681人(14.7%)の増加。次いで、「身分に基づく在留資格」4,787人、同1,134人(31.0%)の増加、「専門的・技術的分野」2,392人、同499人(26.4%)の増加。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和6年10月末時点)
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和6年10月末時点)
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和6年10月末時点)

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 6 年 10 月末時点）

1. 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について

外国人労働者数は 13,594 人。前年同期比 2,493 人（22.5%）増加し、過去最高を更新した。

○ 国籍別の状況 [別表 1、参考－ 4]

労働者数が多い順

| | | |
|---------|--------------------|-----------------------|
| ・ベトナム | 3,708 人（全体の 27.3%） | [前年同期比 348 人（10.4%）増] |
| ・ブラジル | 3,278 人（同 24.1%） | [同 1,083 人（49.3%）増] |
| ・フィリピン | 1,684 人（同 12.4%） | [同 230 人（15.8%）増] |
| ・中国 | 1,225 人（同 9.0%） | [同 50 人（3.9%）減] |
| ・インドネシア | 1,166 人（同 8.6%） | [同 339 人（41.0%）増] |
| ・ミャンマー | 809 人（同 6.0%） | [同 368 人（83.4%）増] |

○ 在留資格別の状況 [別表 1、参考－ 5]

労働者数が多い順

| | | |
|-------------|--------------------|-----------------------|
| ・技能実習 | 5,326 人（全体の 39.2%） | [前年同期比 681 人（14.7%）増] |
| ・身分に基づく在留資格 | 4,787 人（同 35.2%） | [同 1,134 人（31.0%）増] |
| ・専門的・技術的分野 | 2,392 人（同 17.6%） | [同 499 人（26.4%）増] |
| うち特定技能 | 1,112 人（同 8.2%） | [同 413 人（59.1%）増] |

○ 安定所別の状況 [別表 2]

労働者数が多い順

| | | |
|------|--------------------|-------------------------|
| ・武生所 | 5,210 人（全体の 38.3%） | [前年同期比 1,343 人（34.7%）増] |
| ・福井所 | 4,975 人（同 36.6%） | [同 614 人（14.1%）増] |
| ・三国所 | 1,509 人（同 11.1%） | [同 244 人（19.3%）増] |
| ・敦賀所 | 799 人（同 5.9%） | [同 132 人（19.8%）増] |
| ・大野所 | 668 人（同 4.9%） | [同 84 人（14.4%）増] |
| ・小浜所 | 433 人（同 3.2%） | [同 76 人（21.3%）増] |

2. 事業所の状況

事業所全体の状況について

外国人を雇用している事業所は1,841所。前年同期比で107所（6.2%）増加し、過去最高を更新した。

○ 安定所別の状況 [別表2]

事業所数が多い順

- ・福井所 833所（全体の45.2%）[前年同期比42所（5.3%）増]
- ・武生所 450所（同24.4%）[同35所（8.4%）増]
- ・三国所 218所（同11.8%）[同13所（6.3%）増]
- ・敦賀所 155所（同8.4%）[同9所（6.2%）増]
- ・大野所 93所（同5.1%）[同4所（4.5%）増]
- ・小浜所 92所（同5.0%）[同4所（4.5%）増]

○ 事業所規模別の状況 [別表8、参考-3]

- ・「30人未満」規模事業所が1,183所で最も多く、事業所全体の64.3%、外国人労働者全体の30.9%を占めている。
- ・事業所数は「500人以上」規模事業所を除き増加しており、特に「30人未満」規模事業所では前年同期比で7.7%増加しており、最も大きな増加率となっている。

3. 産業別の状況

- ・「製造業」が最も多く、事業所全体の30.3%、外国人労働者数では全体の35.1%となっている。[別表4]
- ・外国人労働者数の対前年増加率をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」で48.2%、「医療、福祉」で32.2%、「宿泊業、飲食サービス業」で26.2%、「建設業」で21.4%の増加となっている。[参考-6]

4. 派遣・請負の状況

[別表2、参考-1]

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は62所（事業所全体の3.4%）で、前年同期比2所（3.3%）増加。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は3,585人（外国人労働者全体の26.4%）、前年同期比1,150人（47.2%）増加。

「外国人雇用状況」届出状況まとめ【本文】

(令和6年10月末時点)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言などを行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回公表の数値は、令和6年10月末時点の届出件数を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者及び外国人労働者を雇用している事業所の状況

- (1) 令和6年10月末時点で、外国人労働者数は13,594人、外国人を雇用する事業所数は1,841所であり、令和5年10月末時点（11,101人、1,734所）に比べ、2,493人、107所増加している。【別表2、参考-1】

なお、外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数ともに、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。対前年増加率は、外国人労働者数で22.5%と前年の5.1%から17.4ポイント上昇、事業所数で6.2%と前年の6.0%から0.2ポイント上昇している。【参考-1】

産業別外国人労働者数をみると、「製造業」が最も多く、全体の35.1%となっている。対前年増加率では、「サービス業（他に分類されないもの）」【注1】で48.2%、「医療、福祉」で32.2%、「宿泊業、飲食サービス業」で26.2%、「建設業」で21.4%の増加となっている。【別表4、参考-6】

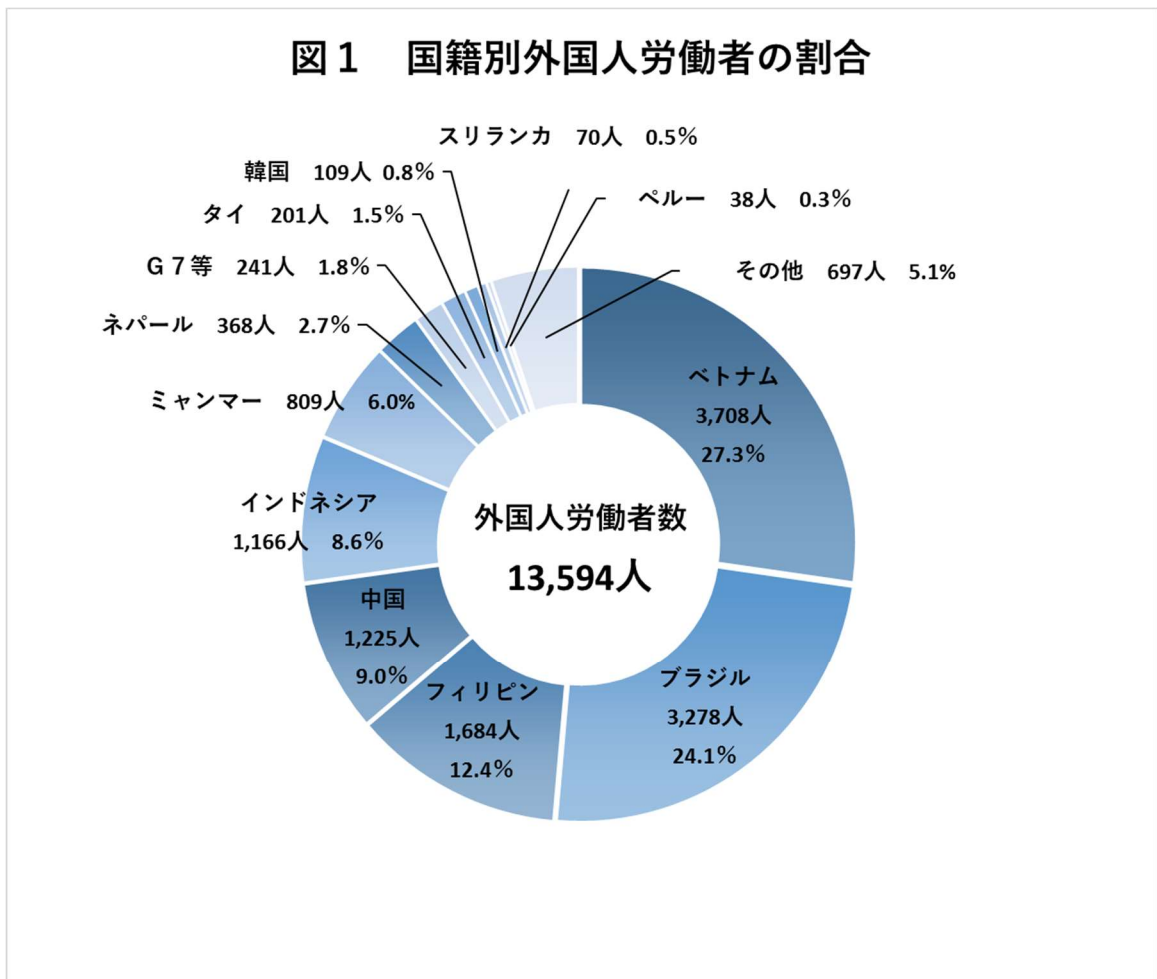
【注1】「サービス業（他に分類されないもの）」は、警備業、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が該当する。

- (2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は62所、当該事業所で就労する外国人労働者数は3,585人であり、令和5年10月末時点（60所、2,435人）に比べ、2所、1,150人増加している。それぞれが占める割合は、事業所全体の3.4%、外国人労働者全体の26.4%である。【別表2、参考-1】

2 国籍別・在留資格別の外国人労働者の状況

- (1) 外国人労働者数を国籍別にみると、ベトナムが最も多く3,708人で、外国人労働者数全体の27.3%を占めている。次いでブラジル3,278人（同24.1%）、フィリピン1,684人（同12.4%）の順となっている。【図1、別表1】

対前年増加率が大きいのは、スリランカ112.1%（37人）の増加で、次いでミャンマー83.4%（368人）、ブラジル49.3%（1,083人）の順となっている。【参考 - 4】

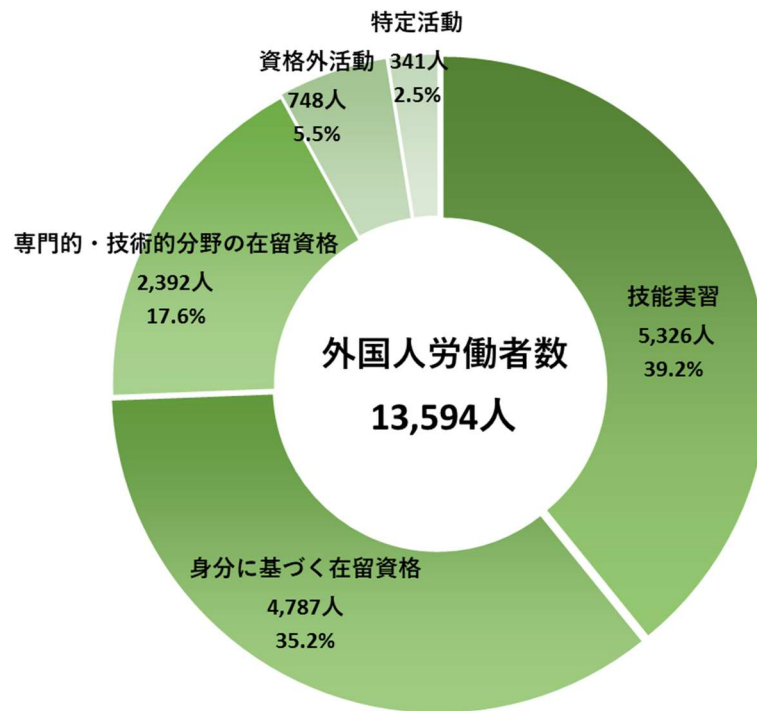


- (2) 在留資格別では、「技能実習」が最も多く5,326人（外国人労働者数全体の39.2%）であり、次いで、「身分に基づく在留資格」【注2】が4,787人（同35.2%）、「専門的・技術的分野の在留資格」【注3】が2,392人（同17.6%）となっている。【図2、別表1】

【注2】「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

【注3】「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」が67.9%、ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が99.9%となっている。【別表1】

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の状況

(1) 安定所別の事業所数は、福井所45.2%、次いで、武生所24.4%、三国所11.8%となっている。また、安定所別の外国人労働者数をみると、武生所が38.3%、次いで福井所36.6%、三国所11.1%となっている。【別表2】

(2) 産業別にみると、「製造業」が30.3%、「建設業」17.2%、「卸売業、小売業」15.0%となっている。【図3、別表4】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の64.3%を占めている。【図4、別表8】

外国人を雇用している事業所数は、「500人以上」規模以外の全ての規模区分において前年同期から増加している。【参考-3】

図3 産業別外国人雇用事業所の割合

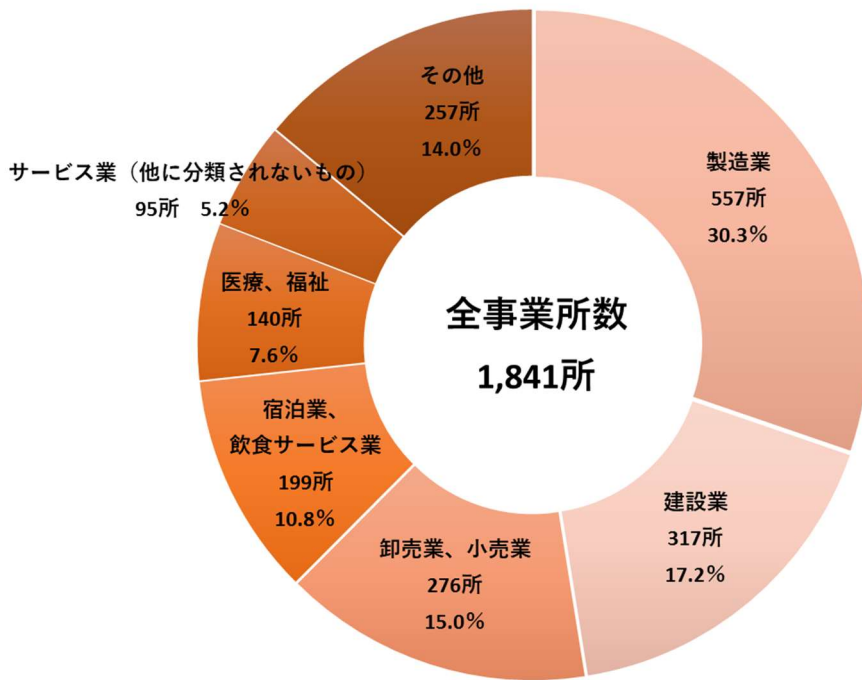
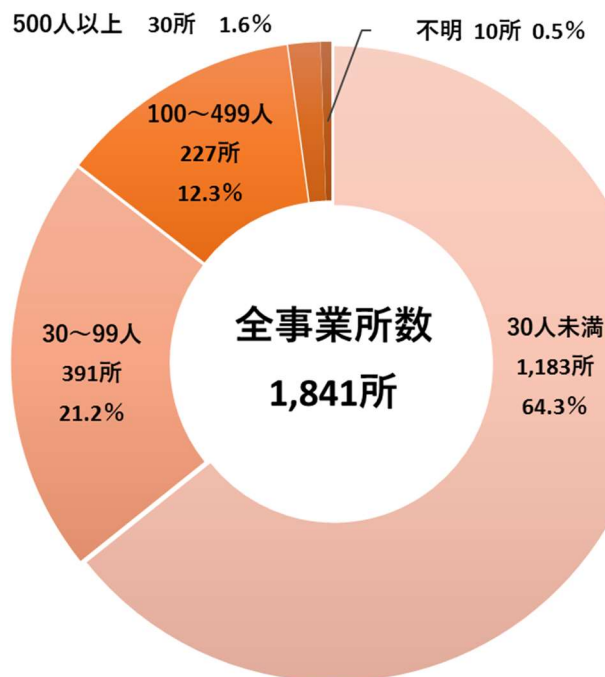
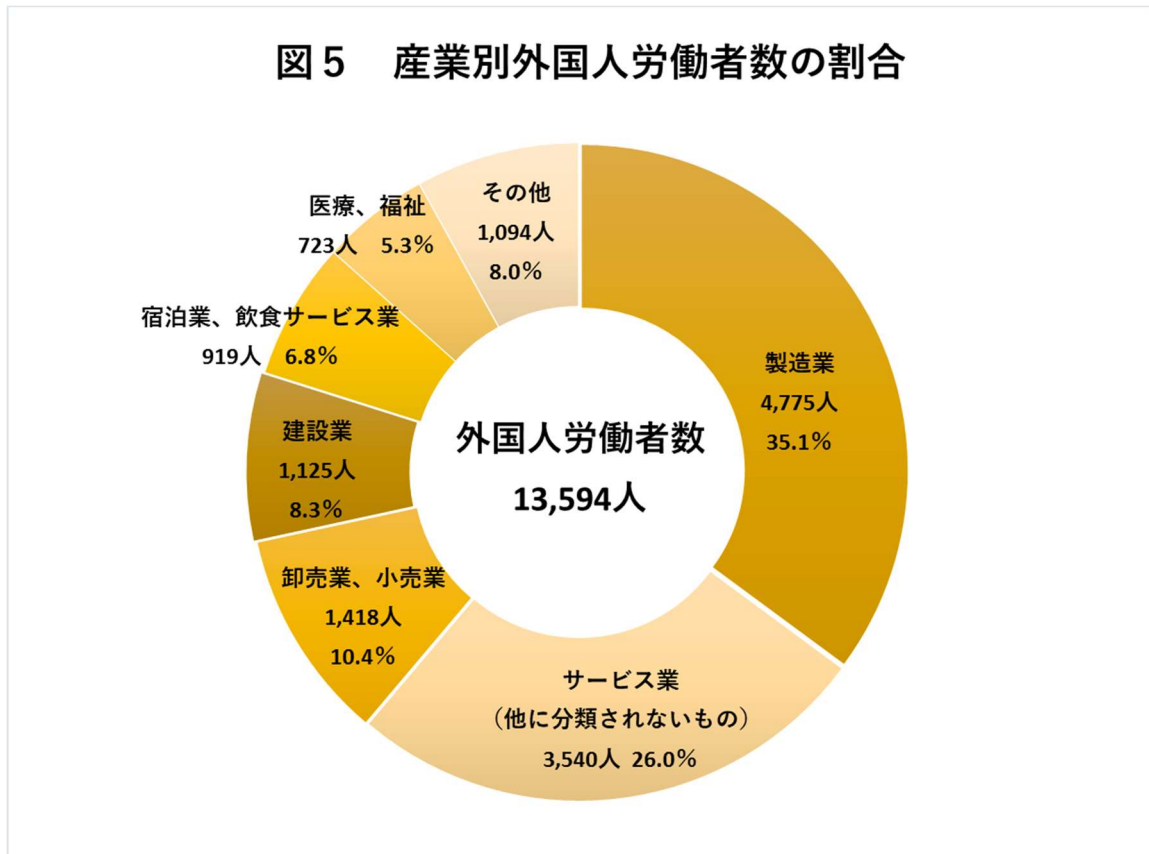


図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

- (1) 産業別の外国人労働者数をみると、「製造業」が35.1%と最も多く、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」が26.0%、「卸売業、小売業」が10.4%、となっている。【図5、別表4】



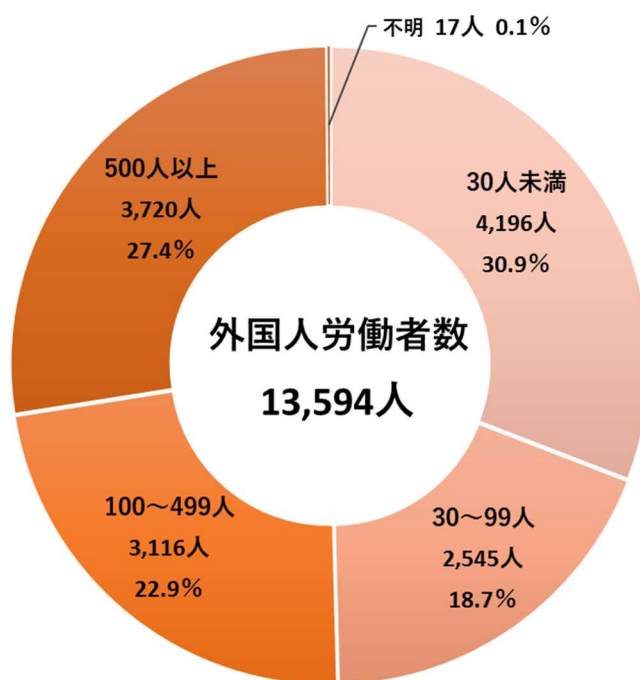
- (2) 在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が62.1%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「サービス業（他に分類されないもの）」が66.2%、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が30.3%を占めている。【別表6】

- (3) 国籍別・産業別にみると、「製造業」が最も高い割合を占めている国が多く、割合はそれぞれ、中国55.3%、ベトナム51.0%、ミャンマー46.4%、タイ43.8%、インドネシア41.9%となっている。一方、ブラジルでは「サービス業（他に分類されないもの）」が90.2%、ネパールでは、「宿泊業、飲食サービス業」が53.8%を占めている。【別表7】

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を国籍別にみると、ブラジルが最も多く、2,947人で構成比89.9%を占めている。【別表7】

(4) 事業所規模別の外国人労働者数をみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者数全体の30.9%となっている。【図6、別表8】

図6 事業所規模別外国人労働者数の割合



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（福井労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

| | 全在留 資格計 (注1) | ①専門的・技術的分野の 在留資格(注2) | | | ②特定活動 (注3) | ③技能実習 | ④資格外活動 | | ⑤身分に基づく在留資格 | | | | ⑥不明 | |
|-------------------|--------------------|-------------------------|--------------------|-----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|------------------|------------------|----------------|----------------|------------------|-------------|
| | | 計 | うち技術・人文 知識・国際業務 | うち特定技能 | | | 計 | うち留学 | 計 | うち永住者 | うち日本人の 配偶者等 | うち永住者の 配偶者等 | | うち定住者 |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 全国総計 | 13,594 [27.3%] | 2,392 (17.6%) | 895 (6.6%) | 1,112 (8.2%) | 341 (2.5%) | 5,326 (39.2%) | 748 (5.5%) | 625 (4.6%) | 4,787 (35.2%) | 1,762 (13.0%) | 739 (5.4%) | 75 (0.6%) | 2,211 (16.3%) | 0 (0.0%) |
| ベトナム | 3,708 [27.3%] | 838 (22.6%) | 425 (11.5%) | 378 (10.2%) | 130 (3.5%) | 2,516 (67.9%) | 152 (4.1%) | 99 (2.7%) | 72 (1.9%) | 21 (0.6%) | 39 (1.1%) | 0 (0.0%) | 12 (0.3%) | 0 (0.0%) |
| 中国 (香港、マカオを含む) | 1,225 [9.0%] | 288 (23.5%) | 152 (12.4%) | 75 (6.1%) | 8 (0.7%) | 382 (31.2%) | 83 (6.8%) | 68 (5.6%) | 464 (37.9%) | 309 (25.2%) | 103 (8.4%) | 19 (1.6%) | 33 (2.7%) | 0 (0.0%) |
| フィリピン | 1,684 [12.4%] | 217 (12.9%) | 25 (1.5%) | 155 (9.2%) | 29 (1.7%) | 677 (40.2%) | 127 (7.5%) | 126 (7.5%) | 634 (37.6%) | 429 (25.5%) | 88 (5.2%) | 10 (0.6%) | 107 (6.4%) | 0 (0.0%) |
| ネパール | 368 [2.7%] | 147 (39.9%) | 83 (22.6%) | 30 (8.2%) | 1 (0.3%) | 8 (2.2%) | 210 (57.1%) | 178 (48.4%) | 2 (0.5%) | 1 (0.3%) | 1 (0.3%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| インドネシア | 1,166 [8.6%] | 298 (25.6%) | 22 (1.9%) | 267 (22.9%) | 18 (1.5%) | 829 (71.1%) | 7 (0.6%) | 6 (0.5%) | 14 (1.2%) | 5 (0.4%) | 7 (0.6%) | 0 (0.0%) | 2 (0.2%) | 0 (0.0%) |
| ブラジル | 3,278 [24.1%] | 2 (0.1%) | 1 (0.0%) | 1 (0.0%) | 2 (0.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 3,274 (99.9%) | 780 (23.8%) | 432 (13.2%) | 35 (1.1%) | 2,027 (61.8%) | 0 (0.0%) |
| ミャンマー | 809 [6.0%] | 157 (19.4%) | 38 (4.7%) | 118 (14.6%) | 120 (14.8%) | 464 (57.4%) | 65 (8.0%) | 62 (7.7%) | 3 (0.4%) | 2 (0.2%) | 1 (0.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| 韓国 | 109 [0.8%] | 23 (21.1%) | 20 (18.3%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 8 (7.3%) | 7 (6.4%) | 78 (71.6%) | 54 (49.5%) | 10 (9.2%) | 3 (2.8%) | 11 (10.1%) | 0 (0.0%) |
| タイ | 201 [1.5%] | 57 (28.4%) | 17 (8.5%) | 7 (3.5%) | 3 (1.5%) | 60 (29.9%) | 6 (3.0%) | 6 (3.0%) | 75 (37.3%) | 54 (26.9%) | 14 (7.0%) | 2 (1.0%) | 5 (2.5%) | 0 (0.0%) |
| スリランカ | 70 [0.5%] | 40 (57.1%) | 6 (8.6%) | 34 (48.6%) | 0 (0.0%) | 5 (7.1%) | 19 (27.1%) | 13 (18.6%) | 6 (8.6%) | 2 (2.9%) | 1 (1.4%) | 3 (4.3%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| ペルー | 38 [0.3%] | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 38 (100.0%) | 30 (78.9%) | 2 (5.3%) | 1 (2.6%) | 5 (13.2%) | 0 (0.0%) |
| G7等(注4) | 241 [1.8%] | 175 (72.6%) | 40 (16.6%) | 1 (0.4%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 3 (1.2%) | 1 (0.4%) | 63 (26.1%) | 36 (14.9%) | 23 (9.5%) | 2 (0.8%) | 2 (0.8%) | 0 (0.0%) |
| うちアメリカ | 155 [1.1%] | 132 (85.2%) | 21 (13.5%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 23 (14.8%) | 10 (6.5%) | 13 (8.4%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| うちイギリス | 22 [0.2%] | 13 (59.1%) | 2 (9.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 9 (40.9%) | 7 (31.8%) | 1 (4.5%) | 1 (4.5%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| その他 | 697 [5.1%] | 150 (21.5%) | 66 (9.5%) | 46 (6.6%) | 30 (4.3%) | 385 (55.2%) | 68 (9.8%) | 59 (8.5%) | 64 (9.2%) | 39 (5.6%) | 18 (2.6%) | 0 (0.0%) | 7 (1.0%) | 0 (0.0%) |

注1：「」内は、外国人労働者総数（全国総計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。「」内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福井労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

| | 事業所数 | | 構成比 (注3) | 外国人労働者数 | | 構成比 (注3) |
|-------------|----------------|-----------|-------------|----------------|-----------|-------------|
| | うち派遣・ 請負事業所 | [比率] (注1) | | うち派遣・ 請負事業所 | [比率] (注2) | |
| 総計 | 1,841 | [3.4%] | 100.0% | 13,594 | [26.4%] | 100.0% |
| 1 福井公共職業安定所 | 833 | [3.8%] | 45.2% | 4,975 | [7.7%] | 36.6% |
| 2 武生公共職業安定所 | 450 | [1.3%] | 24.4% | 5,210 | [57.5%] | 38.3% |
| 3 大野公共職業安定所 | 93 | [1.1%] | 5.1% | 668 | [0.3%] | 4.9% |
| 4 三国公共職業安定所 | 218 | [4.6%] | 11.8% | 1,509 | [9.4%] | 11.1% |
| 5 敦賀公共職業安定所 | 155 | [8.4%] | 8.4% | 799 | [7.8%] | 5.9% |
| 6 小浜公共職業安定所 | 92 | [0.0%] | 5.0% | 433 | [0.0%] | 3.2% |
| 7 | | | | | | |
| 8 | | | | | | |
| 9 | | | | | | |
| 10 | | | | | | |

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（福井労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

| | 全在留資格計 | ①専門的・技術的分野の在留資格（注2） | | | ②特定活動（注3） | ③技能実習 | ④資格外活動 | | ⑤身分に基づく在留資格 | | | | ⑥不明 | | | | | |
|-------------|--------|---------------------|---------|----------------|-----------|--------|----------------|---------|-------------|------------|------------|------------|---------|-------|-----|---------|-------|---|
| | | 計 | 構成比（注1） | うち技術・人文知識・国際業務 | | | うち技術・人文知識・国際業務 | うち留学 | 構成比（注1） | うち永住者の配偶者等 | うち日本人の配偶者等 | うち永住者の配偶者等 | | うち定住者 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | 計 | 構成比（注1） | | |
| 総数 | 13,594 | 2,392 | (17.6%) | 895 | 341 | (2.5%) | 5,326 | (39.2%) | 748 | (5.5%) | 625 | 4,787 | (35.2%) | 1,762 | 739 | 75 | 2,211 | 0 |
| 1 福井公共職業安定所 | 4,975 | 1,145 | (23.0%) | 397 | 81 | (1.6%) | 2,331 | (46.9%) | 482 | (9.7%) | 441 | 936 | (18.8%) | 596 | 171 | 23 | 146 | 0 |
| 2 武生公共職業安定所 | 5,210 | 433 | (8.3%) | 178 | 164 | (3.1%) | 1,181 | (22.7%) | 70 | (1.3%) | 36 | 3,362 | (64.5%) | 835 | 487 | 36 | 2,004 | 0 |
| 3 大野公共職業安定所 | 668 | 100 | (15.0%) | 27 | 10 | (1.5%) | 458 | (68.6%) | 1 | (0.1%) | - | 99 | (14.8%) | 66 | 22 | 2 | 9 | 0 |
| 4 三国公共職業安定所 | 1,509 | 395 | (26.2%) | 209 | 48 | (3.2%) | 867 | (57.5%) | 26 | (1.7%) | 8 | 173 | (11.5%) | 110 | 30 | 8 | 25 | 0 |
| 5 敦賀公共職業安定所 | 799 | 193 | (24.2%) | 44 | 29 | (3.6%) | 326 | (40.8%) | 139 | (17.4%) | 120 | 112 | (14.0%) | 72 | 16 | 5 | 19 | 0 |
| 6 小浜公共職業安定所 | 433 | 126 | (29.1%) | 40 | 9 | (2.1%) | 163 | (37.6%) | 30 | (6.9%) | 20 | 105 | (24.2%) | 83 | 13 | 1 | 8 | 0 |
| 7 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | |

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福井労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

| | 事業所数 | | | 構成比 (注4) | 外国人労働者数 | | | 構成比 (注4) |
|----------------------------|----------------|-----------|---------|-------------|----------------|-----------|---------|-------------|
| | うち派遣・ 請負事業所 | [比率] (注2) | | | うち派遣・ 請負事業所 | [比率] (注3) | | |
| 全産業計 | 1,841 | 62 | [3.4%] | 100.0% | 13,594 | 3,585 | [26.4%] | 100.0% |
| A 農業、林業 | 32 | 1 | [3.1%] | 1.7% | 116 | 2 | [1.7%] | 0.9% |
| うち 農業 | 31 | 1 | [3.2%] | 1.7% | 115 | 2 | [1.7%] | 0.8% |
| B 漁業 | 50 | 0 | [0.0%] | 2.7% | 107 | 0 | [0.0%] | 0.8% |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1 | 0 | [0.0%] | 0.1% | 2 | 0 | [0.0%] | 0.0% |
| D 建設業 | 317 | 8 | [2.5%] | 17.2% | 1,125 | 16 | [1.4%] | 8.3% |
| E 製造業 | 557 | 9 | [1.6%] | 30.3% | 4,775 | 169 | [3.5%] | 35.1% |
| うち 食料品製造業 | 48 | 0 | [0.0%] | 2.6% | 477 | 0 | [0.0%] | 3.5% |
| うち 飲料・たばこ・飼料製造業 | 2 | 0 | [0.0%] | 0.1% | 2 | 0 | [0.0%] | 0.0% |
| うち 繊維工業 | 221 | 1 | [0.5%] | 12.0% | 1,883 | 3 | [0.2%] | 13.9% |
| うち 金属製品製造業 | 55 | 1 | [1.8%] | 3.0% | 335 | 1 | [0.3%] | 2.5% |
| うち 生産用機械器具製造業 | 18 | 0 | [0.0%] | 1.0% | 130 | 0 | [0.0%] | 1.0% |
| うち 電気機械器具製造業 | 26 | 1 | [3.8%] | 1.4% | 140 | 44 | [31.4%] | 1.0% |
| うち 輸送用機械器具製造業 | 5 | 0 | [0.0%] | 0.3% | 136 | 0 | [0.0%] | 1.0% |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3 | 0 | [0.0%] | 0.2% | 6 | 0 | [0.0%] | 0.0% |
| G 情報通信業 | 11 | 0 | [0.0%] | 0.6% | 26 | 0 | [0.0%] | 0.2% |
| H 運輸業、郵便業 | 39 | 2 | [5.1%] | 2.1% | 165 | 5 | [3.0%] | 1.2% |
| I 卸売業、小売業 | 276 | 2 | [0.7%] | 15.0% | 1,418 | 3 | [0.2%] | 10.4% |
| J 金融業、保険業 | 7 | 0 | [0.0%] | 0.4% | 62 | 0 | [0.0%] | 0.5% |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 7 | 0 | [0.0%] | 0.4% | 48 | 0 | [0.0%] | 0.4% |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 15 | 1 | [6.7%] | 0.8% | 36 | 5 | [13.9%] | 0.3% |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 199 | 2 | [1.0%] | 10.8% | 919 | 20 | [2.2%] | 6.8% |
| うち 宿泊業 | 37 | 0 | [0.0%] | 2.0% | 154 | 0 | [0.0%] | 1.1% |
| うち 飲食店 | 158 | 1 | [0.6%] | 8.6% | 740 | 14 | [1.9%] | 5.4% |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 33 | 0 | [0.0%] | 1.8% | 58 | 0 | [0.0%] | 0.4% |
| O 教育、学習支援業 | 24 | 0 | [0.0%] | 1.3% | 145 | 0 | [0.0%] | 1.1% |
| P 医療、福祉 | 140 | 1 | [0.7%] | 7.6% | 723 | 1 | [0.1%] | 5.3% |
| うち 医療業 | 38 | 1 | [2.6%] | 2.1% | 178 | 1 | [0.6%] | 1.3% |
| うち 社会保険・社会福祉・介護事業 | 100 | 0 | [0.0%] | 5.4% | 539 | 0 | [0.0%] | 4.0% |
| Q 複合サービス事業 | 16 | 0 | [0.0%] | 0.9% | 151 | 0 | [0.0%] | 1.1% |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 95 | 36 | [37.9%] | 5.2% | 3,540 | 3,364 | [95.0%] | 26.0% |
| うち 自動車整備業 | 17 | 2 | [11.8%] | 0.9% | 37 | 2 | [5.4%] | 0.3% |
| うち 職業紹介・労働者派遣業 | 27 | 26 | [96.3%] | 1.5% | 3,236 | 3,231 | [99.8%] | 23.8% |
| うち その他の事業サービス業 | 31 | 8 | [25.8%] | 1.7% | 222 | 131 | [59.0%] | 1.6% |
| S 公務（他に分類されるものを除く） | 18 | 0 | [0.0%] | 1.0% | 171 | 0 | [0.0%] | 1.3% |
| T 分類不能の産業 | 1 | 0 | [0.0%] | 0.1% | 1 | 0 | [0.0%] | 0.0% |

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数 (福井労働局)

令和6年10月末時点

(単位：人)

| | 全産業計 | うち建設業 | | うち製造業 | | うち情報通信業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業(他に分類されないもの) | |
|-------------|--------|-------------|-------|-------------|----|-------------|-------|-------------|-----|---------------|-----|-------------|-----|-------------|-------|---------------------|--|
| | | 構成比 (注2) | | 構成比 (注2) | | 構成比 (注2) | | 構成比 (注2) | | 構成比 (注2) | | 構成比 (注2) | | 構成比 (注2) | | 構成比 (注2) | |
| 総数 | 13,594 | 8.3% | 4,775 | 35.1% | 26 | 0.2% | 1,418 | 10.4% | 919 | 6.8% | 145 | 1.1% | 723 | 5.3% | 3,540 | 26.0% | |
| 1 福井公共職業安定所 | 4,975 | 8.4% | 1,984 | 39.9% | 20 | 0.4% | 579 | 11.6% | 523 | 10.5% | 136 | 2.7% | 344 | 6.9% | 446 | 9.0% | |
| 2 武生公共職業安定所 | 5,210 | 4.4% | 1,405 | 27.0% | 3 | 0.1% | 193 | 3.7% | 89 | 1.7% | 4 | 0.1% | 117 | 2.2% | 3,035 | 58.3% | |
| 3 大野公共職業安定所 | 668 | 9.4% | 439 | 65.7% | - | 0.0% | 80 | 12.0% | 2 | 0.3% | - | 0.0% | 52 | 7.8% | 10 | 1.5% | |
| 4 三国公共職業安定所 | 1,509 | 10.3% | 609 | 40.4% | 3 | 0.2% | 375 | 24.9% | 116 | 7.7% | - | 0.0% | 71 | 4.7% | 26 | 1.7% | |
| 5 敦賀公共職業安定所 | 799 | 25.3% | 181 | 22.7% | - | 0.0% | 166 | 20.8% | 112 | 14.0% | 5 | 0.6% | 98 | 12.3% | 9 | 1.1% | |
| 6 小浜公共職業安定所 | 433 | 12.9% | 157 | 36.3% | - | 0.0% | 25 | 5.8% | 77 | 17.8% | - | 0.0% | 41 | 9.5% | 14 | 3.2% | |
| 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（福井労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

| | 全産業計 | うち建設業 | | うち製造業 | | うち情報通信業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業（他に分類されないもの） | | |
|---------------------|----------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|------------|-------------|-------------|---------------|--------------|-------------|------|-------------|-------|---------------------|-------|--|
| | | 構成比 (注2) | | 構成比 (注2) | | 構成比 (注2) | | 構成比 (注2) | | 構成比 (注2) | | 構成比 (注2) | | 構成比 (注2) | | 構成比 (注2) | | |
| 総数 | 13,594 | 8.3% | 4,775 | 0.2% | 1,418 | 6.8% | 145 | 723 | 5.3% | 3,540 | 26.0% | | | | | | | |
| ①専門的・技術的分野の在留資格（注3） | 2,392 | 6.3% | 725 | 30.3% | 17 | 0.7% | 278 | 11.6% | 364 | 15.2% | 54 | 2.3% | 260 | 10.9% | 161 | 6.7% | | |
| | うち技術・人文知識・国際業務 | 895 | 6.4% | 319 | 35.6% | 11 | 1.2% | 166 | 18.5% | 84 | 9.4% | 14 | 1.6% | 4 | 0.4% | 148 | 16.5% | |
| うち特定技能 | 1,112 | 8.2% | 324 | 29.1% | 0 | 0.0% | 108 | 9.7% | 210 | 18.9% | - | 0.0% | 218 | 19.6% | 12 | 1.1% | | |
| ②特定活動（注4） | 341 | 13.2% | 53 | 15.5% | 1 | 0.3% | 23 | 6.7% | 33 | 9.7% | 1 | 0.3% | 51 | 15.0% | 121 | 35.5% | | |
| ③技能実習 | 5,326 | 15.3% | 3,309 | 62.1% | 0 | 0.0% | 592 | 11.1% | 78 | 1.5% | - | 0.0% | 154 | 2.9% | 53 | 1.0% | | |
| ④資格外活動 | 748 | 0.3% | 46 | 6.1% | 1 | 0.1% | 220 | 29.4% | 255 | 34.1% | 42 | 5.6% | 117 | 15.6% | 37 | 4.9% | | |
| | うち留学 | 625 | 0.0% | 22 | 3.5% | 1 | 0.2% | 184 | 29.4% | 221 | 35.4% | 41 | 6.6% | 108 | 17.3% | 33 | 5.3% | |
| ⑤身分に基づく在留資格 | 4,787 | 2.4% | 642 | 13.4% | 7 | 0.1% | 305 | 6.4% | 189 | 3.9% | 48 | 1.0% | 141 | 2.9% | 3,168 | 66.2% | | |
| | うち永住者 | 1,762 | 3.6% | 410 | 23.3% | 4 | 0.2% | 189 | 10.7% | 115 | 6.5% | 29 | 1.6% | 105 | 6.0% | 722 | 41.0% | |
| | うち日本人の配偶者等 | 739 | 1.5% | 131 | 17.7% | 3 | 0.4% | 54 | 7.3% | 31 | 4.2% | 14 | 1.9% | 23 | 3.1% | 442 | 59.8% | |
| | うち永住者の配偶者等 | 75 | 10.7% | 15 | 20.0% | 0 | 0.0% | 7 | 9.3% | 6 | 8.0% | 1 | 1.3% | 2 | 2.7% | 34 | 45.3% | |
| うち定住者 | 2,211 | 1.4% | 86 | 3.9% | 0 | 0.0% | 55 | 2.5% | 37 | 1.7% | 4 | 0.2% | 11 | 0.5% | 1,970 | 89.1% | | |
| ⑥不明 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数 (福井労働局)

令和6年10月末時点

(単位：人)

| | 全産業計 | | うち建設業 | | うち製造業 | | うち情報通信業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業 (他に分類されないもの) | | |
|----------------|-----------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|---------------|----------|------------|----------|----------|----------|----------------------|----------|-------|
| | うち派遣・請負事業所 (注2) | [比率] (注2) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | |
| 全国籍計 | 13,594 | 3,585 | 26.4% | 1,125 | 8.3% | 4,775 | 35.1% | 26 | 0.2% | 1,418 | 10.4% | 919 | 6.8% | 145 | 1.1% | 723 | 5.3% | 3,540 | 26.0% |
| ベトナム | 3,708 | 212 | 5.7% | 542 | 14.6% | 1,891 | 51.0% | 2 | 0.1% | 561 | 15.1% | 157 | 4.2% | 6 | 0.2% | 166 | 4.5% | 175 | 4.7% |
| 中国 (香港、マカオを含む) | 1,225 | 72 | 5.9% | 38 | 3.1% | 678 | 55.3% | 12 | 1.0% | 193 | 15.8% | 103 | 8.4% | 39 | 3.2% | 49 | 4.0% | 59 | 4.8% |
| フィリピン | 1,684 | 142 | 8.4% | 129 | 7.7% | 676 | 40.1% | 8 | 0.5% | 223 | 13.2% | 95 | 5.6% | 10 | 0.6% | 231 | 13.7% | 148 | 8.8% |
| ネパール | 368 | 23 | 6.3% | 8 | 2.2% | 32 | 8.7% | - | 0.0% | 86 | 23.4% | 198 | 53.8% | 1 | 0.3% | 11 | 3.0% | 21 | 5.7% |
| インドネシア | 1,166 | 12 | 1.0% | 199 | 17.1% | 488 | 41.9% | - | 0.0% | 107 | 9.2% | 66 | 5.7% | 2 | 0.2% | 69 | 5.9% | 20 | 1.7% |
| ブラジル | 3,278 | 2,947 | 89.9% | 54 | 1.6% | 126 | 3.8% | - | 0.0% | 49 | 1.5% | 45 | 1.4% | 2 | 0.1% | 8 | 0.2% | 2,956 | 90.2% |
| ミャンマー | 809 | 149 | 18.4% | 50 | 6.2% | 375 | 46.4% | - | 0.0% | 40 | 4.9% | 102 | 12.6% | - | 0.0% | 101 | 12.5% | 125 | 15.5% |
| 韓国 | 109 | 5 | 4.6% | 8 | 7.3% | 19 | 17.4% | 1 | 0.9% | 24 | 22.0% | 18 | 16.5% | 8 | 7.3% | 11 | 10.1% | 7 | 6.4% |
| タイ | 201 | 9 | 4.5% | 7 | 3.5% | 88 | 43.8% | - | 0.0% | 19 | 9.5% | 19 | 9.5% | 1 | 0.5% | 44 | 21.9% | 8 | 4.0% |
| スリランカ | 70 | 6 | 8.6% | 1 | 1.4% | 4 | 5.7% | - | 0.0% | 9 | 12.9% | 48 | 68.6% | - | 0.0% | 5 | 7.1% | 1 | 1.4% |
| ペルー | 38 | 2 | 5.3% | 7 | 18.4% | 10 | 26.3% | - | 0.0% | 5 | 13.2% | 1 | 2.6% | - | 0.0% | 5 | 13.2% | 6 | 15.8% |
| G7等 (注4) | 241 | 2 | 0.8% | - | 0.0% | 21 | 8.7% | - | 0.0% | 18 | 7.5% | 7 | 2.9% | 51 | 21.2% | 3 | 1.2% | 3 | 1.2% |
| うちアメリカ | 155 | 1 | 0.6% | - | 0.0% | 7 | 4.5% | - | 0.0% | 2 | 1.3% | - | 0.0% | 29 | 18.7% | 1 | 0.6% | 2 | 1.3% |
| うちイギリス | 22 | - | 0.0% | - | 0.0% | 2 | 9.1% | - | 0.0% | 1 | 4.5% | 1 | 4.5% | 8 | 36.4% | - | 0.0% | - | 0.0% |
| その他 | 697 | 4 | 0.6% | 82 | 11.8% | 367 | 52.7% | 3 | 0.4% | 84 | 12.1% | 60 | 8.6% | 25 | 3.6% | 20 | 2.9% | 11 | 1.6% |

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福井労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

| 事業所労働者数 | 事業所数 | | 構成比 (注4) | 外国人労働者数 | | 構成比 (注4) | 一事業所あたりの 外国人労働者数 |
|----------|--------------------------------|--------------------------------|-------------|----------------|--------------------|-------------|---------------------|
| | うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注1) | うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注2) | | うち派遣・ 請負事業所 | うち派遣・請負 事業所(注3) | | |
| 全事業所規模計 | 1,841 | 62 [3.4%] | 100.0% | 13,594 | 3,585 [26.4%] | 100.0% | 7.4 |
| 30人未満 | 1,183 | 22 [1.9%] | 64.3% | 4,196 | 85 [2.0%] | 30.9% | 3.9 |
| 30～99人 | 391 | 14 [3.6%] | 21.2% | 2,545 | 168 [6.6%] | 18.7% | 12.0 |
| 100～499人 | 227 | 23 [10.1%] | 12.3% | 3,116 | 452 [14.5%] | 22.9% | 13.7 |
| 500人以上 | 30 | 3 [10.0%] | 1.6% | 3,720 | 2,880 [77.4%] | 27.4% | 124.0 |
| 不明 | 10 | - [0.0%] | 0.5% | 17 | - [0.0%] | 0.1% | 1.7 |
| | | | | | | | - |

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（福井労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

| | 特定産業 分野 (注) 計 | 介護 | ビルク リーニン グ | 工業製品 製造業 | 建設 | 造船・ 舶用工業 | 自動車 整備 | 航空 | 宿泊 | 農業 | 漁業 | 飲食品 製造業 | 外食業 |
|-------------|------------------------|------------|------------------|-------------|------------|-------------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|------------|------------|
| 総数 | 1,112 | 223 | 4 | 207 | 117 | 1 | 14 | 0 | 8 | 67 | 68 | 198 | 205 |
| 1 福井公共職業安定所 | 512 | 117 | 3 | 77 | 42 | 0 | 9 | 0 | 2 | 9 | 11 | 98 | 144 |
| 2 武生公共職業安定所 | 172 | 22 | 0 | 47 | 23 | 0 | 5 | 0 | 0 | 2 | 51 | 18 | 4 |
| 3 大野公共職業安定所 | 67 | 17 | 0 | 23 | 3 | 0 | 0 | 0 | 5 | 3 | 0 | 14 | 2 |
| 4 三国公共職業安定所 | 178 | 37 | 1 | 45 | 15 | 0 | 0 | 0 | 1 | 29 | 6 | 28 | 16 |
| 5 敦賀公共職業安定所 | 117 | 14 | 0 | 14 | 22 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 25 | 39 |
| 6 小浜公共職業安定所 | 66 | 16 | 0 | 1 | 12 | 1 | 0 | 0 | 0 | 21 | 0 | 15 | 0 |
| 7 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| 8 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| 9 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 0 | | | | | | | | | | | | |

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和6年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

| | 令和2年 対前年増加率 | 令和3年 対前年増加率 | 令和4年 対前年増加率 | 令和5年 対前年増加率 | 令和6年 対前年増加率 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 事業所数 | 1,502 | 1,557 | 1,636 | 1,734 | 1,841 |
| うち派遣・ 請負事業所（注2） | 51 | 59 | 61 | 60 | 62 |
| 外国人労働者数 | 10,339 | 10,524 | 10,565 | 11,101 | 13,594 |
| （男性） | (4,971) | (5,144) | (5,212) | (5,478) | (6,796) |
| （女性） | (5,368) | (5,380) | (5,353) | (5,623) | (6,798) |
| うち派遣・ 請負事業所（注2） | 3,027 | 3,643 | 3,126 | 2,435 | 3,585 |
| | | | | | 47.2% |

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

| | 令和2年 対前年増加率 | 令和3年 対前年増加率 | 令和4年 対前年増加率 | 令和5年 対前年増加率 | 令和6年 対前年増加率 |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 事業所総数 | 1,502 | 1,557 | 1,636 | 1,734 | 1,841 |
| 建設業 | 233 | 245 | 247 | 277 | 317 |
| 製造業 | 560 | 541 | 531 | 543 | 557 |
| 情報通信業 | 12 | 11 | 11 | 13 | 11 |
| 卸売業、小売業 | 206 | 221 | 249 | 264 | 276 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 113 | 148 | 171 | 189 | 199 |
| 教育、学習支援業 | 19 | 23 | 23 | 25 | 24 |
| 医療、福祉 | 96 | 102 | 118 | 125 | 140 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 81 | 94 | 89 | 93 | 95 |
| その他 | 182 | 172 | 197 | 205 | 222 |

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、令和2年～令和5年は日本標準産業分類（平成25年10月改定）に、令和6年は日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

| | 令和2年 対前年増加率 | 令和3年 対前年増加率 | 令和4年 対前年増加率 | 令和5年 対前年増加率 | 令和6年 対前年増加率 |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 事業所総数 | 1,502 10.4% | 1,557 3.7% | 1,636 5.1% | 1,734 6.0% | 1,841 6.2% |
| 30人未満 | 960 11.5% | 994 3.5% | 1,035 4.1% | 1,098 6.1% | 1,183 7.7% |
| 30～99人 | 306 10.1% | 336 9.8% | 360 7.1% | 377 4.7% | 391 3.7% |
| 100～499人 | 206 7.9% | 196 -4.9% | 207 5.6% | 220 6.3% | 227 3.2% |
| 500人以上 | 26 -3.7% | 27 3.8% | 27 0.0% | 31 14.8% | 30 -3.2% |
| 不明 | 4 0.0% | 4 0.0% | 7 75.0% | 8 14.3% | 10 25.0% |

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

| | 令和2年 対前年増加率 | 令和3年 対前年増加率 | 令和4年 対前年増加率 | 令和5年 対前年増加率 | 令和6年 対前年増加率 |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 外国人労働者総数 | 10,339 | 10,524 | 10,565 | 11,101 | 13,594 |
| ベトナム | 2,777 | 2,802 | 2,809 | 3,360 | 3,708 |
| 中国（香港、マカオを含む） | 2,121 | 1,666 | 1,407 | 1,275 | 1,225 |
| フィリピン | 1,018 | 1,059 | 1,255 | 1,454 | 1,684 |
| ネパール | 104 | 129 | 274 | 324 | 368 |
| インドネシア | 288 | 265 | 544 | 827 | 1,166 |
| ブラジル | 3,005 | 3,539 | 2,937 | 2,195 | 3,278 |
| ミャンマー | 173 | 166 | 246 | 441 | 809 |
| 韓国 | 97 | 109 | 106 | 103 | 109 |
| タイ | 102 | 98 | 181 | 195 | 201 |
| スリランカ | 18 | 16 | 23 | 33 | 70 |
| ペルー | 26 | 27 | 28 | 28 | 38 |
| G7等（注2） | 202 | 210 | 233 | 242 | 241 |
| うちアメリカ | 117 | 127 | 141 | 153 | 155 |
| うちイギリス | 29 | 25 | 22 | 23 | 22 |
| その他 | 408 | 438 | 522 | 624 | 697 |

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

| | 令和2年 対前年増加率 | 令和3年 対前年増加率 | 令和4年 対前年増加率 | 令和5年 対前年増加率 | 令和6年 対前年増加率 |
|----------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 外国人労働者総数 | 10,339 13.3% | 10,524 1.8% | 10,565 0.4% | 11,101 5.1% | 13,594 22.5% |
| 専門的・技術的分野の在留資格 （注2） | 820 16.8% | 1,077 31.3% | 1,561 44.9% | 1,893 21.3% | 2,392 26.4% |
| うち技術・人文知識・国際業務 | 516 24.3% | 591 14.5% | 702 18.8% | 808 15.1% | 895 10.8% |
| うち特定技能 | 40 1900.0% | 210 425.0% | 457 117.6% | 699 53.0% | 1,112 59.1% |
| 特定活動 （注3） | 140 64.7% | 233 66.4% | 241 3.4% | 288 19.5% | 341 18.4% |
| 技能実習 | 4,699 2.2% | 3,865 -17.7% | 3,850 -0.4% | 4,645 20.6% | 5,326 14.7% |
| 資格外活動 | 345 5.8% | 379 9.9% | 540 42.5% | 622 15.2% | 748 20.3% |
| うち留学 | 312 4.7% | 326 4.5% | 466 42.9% | 521 11.8% | 625 20.0% |
| 身分に基づく在留資格 | 4,335 27.0% | 4,970 14.6% | 4,373 -12.0% | 3,653 -16.5% | 4,787 31.0% |
| うち永住者 | 1,570 7.2% | 1,752 11.6% | 1,697 -3.1% | 1,639 -3.4% | 1,762 7.5% |
| うち日本人の配偶者等 | 650 17.3% | 784 20.6% | 737 -6.0% | 616 -16.4% | 739 20.0% |
| うち永住者の配偶者等 | 56 1.8% | 71 26.8% | 61 -14.1% | 62 1.6% | 75 21.0% |
| うち定住者 | 2,059 53.5% | 2,363 14.8% | 1,878 -20.5% | 1,336 -28.9% | 2,211 65.5% |
| 不明 | 0 - | 0 - | 0 - | 0 - | 0 - |

注1：各年10月末現在。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

| | 令和2年 対前年増加率 | 令和3年 対前年増加率 | 令和4年 対前年増加率 | 令和5年 対前年増加率 | 令和6年 対前年増加率 |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 外国人労働者総数 | 10,339 13.3% | 10,524 1.8% | 10,565 0.4% | 11,101 5.1% | 13,594 22.5% |
| 建設業 | 785 24.6% | 744 -5.2% | 743 -0.1% | 927 24.8% | 1,125 21.4% |
| 製造業 | 4,277 -0.3% | 3,709 -13.3% | 3,788 2.1% | 4,353 14.9% | 4,775 9.7% |
| 情報通信業 | 33 22.2% | 28 -15.2% | 24 -14.3% | 25 4.2% | 26 4.0% |
| 卸売業、小売業 | 833 16.7% | 857 2.9% | 928 8.3% | 1,182 27.4% | 1,418 20.0% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 350 8.0% | 450 28.6% | 576 28.0% | 728 26.4% | 919 26.2% |
| 教育、学習支援業 | 151 -0.7% | 152 0.7% | 135 -11.2% | 142 5.2% | 145 2.1% |
| 医療、福祉 | 248 64.2% | 323 30.2% | 478 48.0% | 547 14.4% | 723 32.2% |
| サービス業（他に分類されないもの） | 2,978 38.0% | 3,612 21.3% | 3,102 -14.1% | 2,388 -23.0% | 3,540 48.2% |
| その他 | 684 0.7% | 649 -5.1% | 791 21.9% | 809 2.3% | 923 14.1% |

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、令和2年～令和5年は日本標準産業分類（平成25年10月改定）に、令和6年は日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。